



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日
上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社
コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 玉井 裕人
(氏名) 白木 郁
配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600
平成29年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	30,557	△8.3	3,438	△30.2	3,318	△29.4	2,315	2.4
27年12月期	33,340	2.0	4,925	348.8	4,701	562.3	2,261	734.8

(注) 包括利益 28年12月期 2,252百万円 (△3.9%) 27年12月期 2,343百万円 (389.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	18.61	—	9.7	3.4	11.3
27年12月期	18.18	—	10.1	4.4	14.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	89,626	27,365	27.6	198.83
27年12月期	103,213	25,830	22.4	185.83

(参考) 自己資本 28年12月期 24,735百万円 27年12月期 23,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,738	△2,814	△4,777	4,499
27年12月期	12,404	△1,307	△9,867	5,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	22.0	2.2
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	21.5	2.1
29年12月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△2.4	1,680	△7.0	1,630	△8.4	1,200	△3.5	9.65
通期	30,500	△0.2	3,630	5.6	3,550	7.0	2,280	△1.5	18.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	124,435,000 株	27年12月期	124,435,000 株
28年12月期	27,064 株	27年12月期	26,070 株
28年12月期	124,408,626 株	27年12月期	124,409,339 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	27,874	△11.1	2,825	△26.0	3,100	△21.6	2,414	16.3
27年12月期	31,350	0.3	3,817	—	3,955	—	2,076	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	19.41	—
27年12月期	16.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
28年12月期	81,552		22,410		27.5		180.14	
27年12月期	94,432		20,569		21.8		165.34	

(参考) 自己資本 28年12月期 22,410百万円 27年12月期 20,569百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	3.4	1,900	0.4	1,500	0.6	12.06
通期	28,800	3.3	3,330	7.4	2,390	△1.0	19.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費は低迷しているものの、米国経済の拡大や円高の是正により概ね回復基調を維持しました。石油業界においては、製品需要の減少を背景として石油元売り各社が設備過剰を解消するための対策や再編に向けた取り組みを進めました。

このような事業環境の下、当社京浜製油所ならびに株式会社ジェネックス水江発電所は、一定期間装置の稼働を停止し定期修理・点検工事を実施したほかは、概ね安定的に装置を稼働することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高30,557百万円(前期比 8.3%減)、営業利益3,438百万円(前期比 30.2%減)、経常利益3,318百万円(前期比 29.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,315百万円(前期比 2.4%増)となりました。

以下、各セグメントの業績は次のとおりであります。

<石油事業部門>

当社京浜製油所は平成28年10月～12月の期間にかけて装置の稼働を停止し、定期修理工事を実施いたしましたが、それ以外の期間については昭和シェル石油株式会社と締結している原油精製委託契約に基づき、4,056千kL(前年同期比 18.9%減)の原油・原料油を処理いたしました。

以上の結果、石油事業部門の売上高は27,939百万円(前期比 11.0%減)、営業利益は2,853百万円(前期比 25.4%減)となりました。

<電気事業部門>

株式会社ジェネックス水江発電所は点検の対象となる装置ごとに順次稼働を停止し、定期点検工事を実施いたしましたが、それ以外の期間については東京電力株式会社と締結している電力受給契約に基づき、概ね安定的に電力を供給いたしました。

以上の結果、電気事業部門の売上高は9,920百万円(前期比 28.0%減)、営業利益は584百万円(前期比 46.9%減)となりました。

(次期の見通し)

翌連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)は業績予想を下記のとおりといたします。

(連結)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年12月期(予想)	30,500	3,630	3,550	2,280
平成28年12月期(実績)	30,557	3,438	3,318	2,315
増減率%	△0.2	5.6	7.0	△1.5

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13,586百万円減少し89,626百万円となりました。流動資産は12,103百万円減少し44,300百万円、固定資産は1,482百万円減少し45,326百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ15,120百万円減少し62,261百万円となりました。

流動負債は11,024百万円減少し55,728百万円、固定負債は4,096百万円減少し6,533百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払揮発油税等及び短期借入金の減少が、未払費用の増加を上回ったことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、修繕引当金、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,534百万円増加し27,365百万円となりました。

純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加が、配当金の支出を上回り利益剰余金が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は27.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、修繕引当金の減少及び未払消費税の減少などの支出を減価償却費や税金等調整前当期純利益、未払費用の増加などの収入が上回ったことにより、6,738百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより2,814百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより4,777百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ853百万円減少し4,499百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	19.1%	20.2%	19.9%	22.4%	27.6%
時価ベースの自己資本比率	10.1%	23.7%	18.0%	18.1%	19.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	131.2倍	2.2倍	15.9倍	1.4倍	1.9倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9倍	72.5倍	5.8倍	76.7倍	88.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、製品付加価値向上ならびに老朽化対策を含めた設備の信頼性向上に係る投資を続け、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。また、次期配当金につきましても、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年3月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、石油事業（石油の受託精製）ならびに電気事業（電力の卸供給）を主たる事業としております。当社グループの使命は、長年培ってきたプラント運転技術と設備管理技術を基盤として、変化に柔軟に対応し、社会が求めるエネルギーを提供することにあるとの認識を基本として、以下の経営理念を定めております。

- ①HSSE（健康・安全・危機管理・環境）の確保を経営の基盤とする。
- ②創意工夫と技術革新により常に改善を進め、持続的発展をはかる。
- ③グループ及び協力会社との協力関係を一層促進し、相互の繁栄をはかる。
- ④人材・能力の開発に努め、相互理解と信頼に基づく活力溢れる人間集団を形成する。
- ⑤公明正大で透明性のある経営を行い、社員が会社の発展と明るい未来に誇りと喜びを語れる企業風土をつくる。

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年12月期決算短信（平成25年1月31日開示）により開示を行った目標とする経営指標に重要な変更がないため開示を省略しております。なお、中長期的な会社の経営戦略についても、目標とする経営指標に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、米国経済の拡大や円高の是正により輸出型企業を中心に景況感が改善しているものの、個人消費の低迷や米国大統領の経済政策への不安感から企業は慎重姿勢を崩しておりません。石油業界においては、エネルギー供給構造高度化法の判断基準(平成26年7月31日告示)により、平成29年3月までに設備最適化(残油処理装置装備率の改善)の措置等の対策を実施するよう国に求められております。また、企業間の統合が進む一方で石油元売り各社は、国外に目を向けつつ石油に限定しない総合的なエネルギー企業を目指した取り組みを進めています。

このような状況の中、首都圏へのエネルギー供給の一翼を担う当社グループは、高い重質油分解装置能力とそれに連携した発電設備を有効に活用し、以下の四項目を課題として取り組みを継続し、石油精製のエキスパートとして社会が求めるエネルギーを提供してまいります。

①安全・安定操業の継続とHSSE(健康・安全・危機管理・環境)の確保

当社はHSSEの確保を経営理念の第一に掲げております。事故ゼロ・災害ゼロ・環境トラブルゼロならびに品質事故ゼロに向けた取り組みを継続し、当社の経営の基盤強化を図ってまいります。

②設備信頼性の向上

製油所の付加価値を最大化するためには、当社が保有する重質油熱分解装置を中心とした分解装置を高稼動に維持することが重要となります。長期連続運転に向けた日々の運転管理・設備保全を確実に実行し、平成28年末からの3年連続運転を確かなものとしたします。

③人の育成と組織の活性化

当社は「求める人材像(自立・協働・挑戦)」を定義し、社員一人ひとりが心がけるべき行動の指針として明示しております。すべての社員が自ら考え、創意工夫し、高い当事者意識を持って会社発展に貢献することを価値とする文化を醸成するとともに、当社において喫緊の課題である世代交代に向けた教育体制の拡充を図ってまいります。

④適正な業務の遂行と内部統制の強化

ステークホルダーの皆様から信頼され共感していただけるよう、コンプライアンスを遵守し、倫理的に高いレベルの行動を実践していきます。また、当社の持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を図る観点から、業務執行者に対する監督機能の強化などコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,094	4,283
売掛金	2,600	2,933
たな卸資産	2,325	2,674
立替揮発油税等	43,910	31,961
繰延税金資産	233	468
その他	2,239	1,979
流動資産合計	56,404	44,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,302	6,322
減価償却累計額	△4,805	△4,879
建物(純額)	1,496	1,443
構築物	41,486	42,149
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,719	△36,209
構築物(純額)	5,767	5,939
油槽	24,085	24,135
減価償却累計額	△22,834	△22,999
油槽(純額)	1,250	1,135
機械及び装置	164,435	166,730
減価償却累計額及び減損損失累計額	△150,672	△153,109
機械及び装置(純額)	13,763	13,620
土地	19,845	19,839
建設仮勘定	207	104
その他	2,011	2,044
減価償却累計額	△1,799	△1,849
その他(純額)	212	194
有形固定資産合計	42,543	42,278
無形固定資産	37	123
投資その他の資産		
投資有価証券	1,370	1,253
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2,710	1,522
その他	144	144
投資その他の資産合計	4,227	2,923
固定資産合計	46,808	45,326
資産合計	103,213	89,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	723	372
短期借入金	16,060	12,560
未払費用	2,479	9,208
未払法人税等	1,947	38
未払揮発油税等	40,658	29,594
賞与引当金	262	262
役員賞与引当金	6	9
その他	4,614	3,682
流動負債合計	66,752	55,728
固定負債		
長期借入金	1,120	560
長期未払金	655	655
特別修繕引当金	2,533	2,758
修繕引当金	3,597	88
退職給付に係る負債	2,196	2,065
資産除去債務	272	211
その他	255	195
固定負債合計	10,630	6,533
負債合計	77,382	62,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	10,038	11,856
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,136	24,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	131
退職給付に係る調整累計額	△225	△349
その他の包括利益累計額合計	△18	△218
非支配株主持分	2,712	2,629
純資産合計	25,830	27,365
負債純資産合計	103,213	89,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,340	30,557
売上原価	27,322	26,000
売上総利益	6,018	4,557
販売費及び一般管理費	1,092	1,118
営業利益	4,925	3,438
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6	5
受取賃貸料	3	3
受取保証料	11	12
その他	6	5
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	130	39
有形固定資産処分損	9	66
たな卸資産処分損	65	-
基地利用料	32	19
その他	17	24
営業外費用合計	255	149
経常利益	4,701	3,318
特別利益		
固定資産受贈益	-	88
補助金収入	239	412
受取保険金	453	89
その他	-	2
特別利益合計	693	592
特別損失		
原油漏えい関連費用	637	144
PCB処理費用	241	-
その他	11	-
特別損失合計	890	144
税金等調整前当期純利益	4,504	3,767
法人税、住民税及び事業税	1,903	273
法人税等調整額	101	1,040
法人税等合計	2,004	1,314
当期純利益	2,500	2,453
非支配株主に帰属する当期純利益	238	137
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261	2,315

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,500	2,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△76
退職給付に係る調整額	△148	△124
その他の包括利益合計	△156	△200
包括利益	2,343	2,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,105	2,115
非支配株主に係る包括利益	238	137

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	8,560	△4	21,659
会計方針の変更による累積的影響額			△286		△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,415	4,687	8,274	△4	21,372
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,764	△0	1,764
当期末残高	8,415	4,687	10,038	△4	23,136

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	215	△77	138	2,594	24,391
会計方針の変更による累積的影響額					△286
会計方針の変更を反映した当期首残高	215	△77	138	2,594	24,104
当期変動額					
剰余金の配当					△497
親会社株主に帰属する当期純利益					2,261
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△148	△156	118	△38
当期変動額合計	△7	△148	△156	118	1,726
当期末残高	207	△225	△18	2,712	25,830

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,415	4,687	10,038	△4	23,136
当期変動額					
剰余金の配当			△497		△497
親会社株主に帰属する当期純利益			2,315		2,315
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,817	△0	1,817
当期末残高	8,415	4,687	11,856	△4	24,954

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	207	△225	△18	2,712	25,830
当期変動額					
剰余金の配当					△497
親会社株主に帰属する当期純利益					2,315
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△76	△124	△200	△83	△283
当期変動額合計	△76	△124	△200	△83	1,534
当期末残高	131	△349	△218	2,629	27,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,504	3,767
減価償却費	4,943	4,919
有形固定資産除却損	9	66
引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△170	△130
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2,295	△3,509
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	113	224
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	130	39
売上債権の増減額 (△は増加)	148	△332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276	△321
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	4,252	11,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△438	△351
未払費用の増減額 (△は減少)	861	6,766
未払消費税等の増減額 (△は減少)	513	△2,892
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	△3,937	△11,063
その他	△1,067	502
小計	12,421	9,626
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△161	△76
法人税等の支払額	△101	△2,821
法人税等の還付額	237	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,404	6,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,286	△2,694
無形固定資産の取得による支出	△14	△118
その他	△7	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307	△2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,700	△3,500
長期借入金の返済による支出	△1,549	△560
配当金の支払額	△497	△497
非支配株主への配当金の支払額	△119	△220
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,867	△4,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229	△853
現金及び現金同等物の期首残高	4,123	5,352
現金及び現金同等物の期末残高	5,352	4,499

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、石油精製事業、電力卸供給事業を主な事業とし、「石油事業」と「電気事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

「石油事業」・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

「電気事業」・・・電気、蒸気等の供給

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,701	10,638	33,340	—	33,340
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,685	3,132	11,817	△11,817	—
計	31,386	13,771	45,157	△11,817	33,340
セグメント利益	3,823	1,102	4,925	—	4,925
セグメント資産	94,498	13,523	108,022	△4,809	103,213
その他の項目					
減価償却費	3,464	1,479	4,943	—	4,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,314	3	1,317	—	1,317

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(513百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	石油事業	電気事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,026	7,530	30,557	—	30,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,912	2,389	7,302	△7,302	—
計	27,939	9,920	37,859	△7,302	30,557
セグメント利益	2,853	584	3,438	—	3,438
セグメント資産	81,658	11,639	93,298	△3,671	89,626
その他の項目					
減価償却費	3,442	1,477	4,919	—	4,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,166	678	4,844	—	4,844

(注) 1 調整額は主としてセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産(532百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	185.83円	198.83円
1株当たり当期純利益	18.18円	18.61円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,261	2,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,261	2,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,409	124,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。